

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	8,500,000	8,190,603	309,397	
	障害福祉サービス等事業収入	521,840,000	513,427,007	8,412,993	
	借入金利息補助金収入	472,000	378,600	93,400	
	経常経費寄附金収入	2,700,000	864,108	1,835,892	
	受取利息配当金収入	310,000	8,599	301,401	
	その他の収入	7,863,000	6,304,317	1,558,683	
	事業活動収入計（1）	541,685,000	529,173,234	12,511,766	
	支出				
	人件費支出	390,720,000	386,445,689	4,274,311	
	事業費支出	118,244,000	97,490,125	20,753,875	
	事務費支出	43,160,000	30,644,918	12,515,082	
施設整備等による収支	就労支援事業支出	8,500,000	8,053,491	446,509	
	利用者負担軽減額		0	0	
	支払利息支出	380,000	378,600	1,400	
	その他の支出	2,860,000	2,821,600	38,400	
	事業活動支出計（2）	563,864,000	525,834,423	38,029,577	
	事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）	-22,179,000	3,338,811	-25,517,811	
	収入				
	施設整備等補助金収入	16,190,000	16,188,000	2,000	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		0	0	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	16,190,000	16,188,000	2,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	6,190,000	6,190,000	0	
	固定資産取得支出	31,660,000	31,267,680	392,320	
	固定資産除却・廃棄支出		0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,972,000	1,860,360	111,640	
	その他の施設整備等による支出		0	0	
	施設整備等支出計（5）	39,822,000	39,318,040	503,960	
	施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）	-23,632,000	-23,130,040	-501,960	
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	役員等長期借入金収入		0	0	
	長期貸付金回収収入		0	0	
	投資有価証券売却収入		0	0	
	積立資産取崩収入		0	0	
	その他の活動による収入		0	0	
	その他の活動収入計（7）	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
	役員等長期借入金元金償還支出		0	0	
	長期貸付金支出		0	0	
	投資有価証券取得支出		0	0	
	積立資産支出		0	0	
	その他の活動による支出		0	0	
	その他の活動支出計（8）	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）	0	0	0	
	予備費支出（10）			4,704,000	
当期資金収支差額合計（11）＝（3）＋（6）＋（9）－（10）		-50,515,000	-19,791,229	-30,723,771	
前期末支払資金残高（12）		301,650,331	301,650,331	0	
当期末支払資金残高（11）＋（12）		251,135,331	281,859,102	-30,723,771	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	就労支援事業収益	8,190,603	9,385,971	-1,195,368
	障害福祉サービス等事業収益	513,427,007	494,684,899	18,742,108
	経常経費寄附金収益	864,108	759,120	104,988
	サービス活動収益計（1）	522,481,718	504,829,990	17,651,728
	人件費	387,464,670	366,363,190	21,101,480
	事業費	97,490,125	95,053,930	2,436,195
	事務費	30,644,918	36,606,106	-5,961,188
	就労支援事業費用	8,053,491	9,140,966	-1,087,475
	減価償却費	63,145,976	64,176,702	-1,030,726
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-26,046,963	-28,263,472	2,216,509
	サービス活動費用計（2）	560,752,217	543,077,422	17,674,795
	サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-38,270,499	-38,247,432	-23,067
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	378,600	472,950	-94,350
	受取利息配当金収益	8,599	38,299	-29,700
	その他のサービス活動外収益	6,304,317	7,790,951	-1,486,634
	サービス活動外収益計（4）	6,691,516	8,302,200	-1,610,684
	支払利息	378,600	472,950	-94,350
	その他のサービス活動外費用	2,821,600	3,102,400	-280,800
	サービス活動外費用計（5）	3,200,200	3,575,350	-375,150
	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	3,491,316	4,726,850	-1,235,534
	経常増減差額（7）=（3）+（6）	-34,779,183	-33,520,582	-1,258,601
特別増減の部	施設整備等補助金収益	16,188,000	6,188,000	10,000,000
	固定資産受贈額	0	1,100,000	-1,100,000
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（8）	16,188,000	7,288,000	8,900,000
	固定資産売却損・処分損	3	3	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	16,188,000	6,188,000	10,000,000
	その他の特別損失	0	0	0
	特別費用計（9）	16,188,003	6,188,003	10,000,000
	特別増減差額（10）=（8）-（9）	-3	1,099,997	-1,100,000
	当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	-34,779,186	-32,420,585	-2,358,601
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	645,295,360	677,715,945	-32,420,585
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	610,516,174	645,295,360	-34,779,186
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	610,516,174	645,295,360	-34,779,186

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	301,317,036	326,315,211	-24,998,175	流動負債	43,351,761	48,684,186	-5,332,425
現金預金	214,123,272	242,487,967	-28,374,695	事業未払金	16,060,044	18,309,142	-2,249,098
事業未収金	86,512,000	83,129,072	3,382,928	その他の未払金			0
未収金			0	1年以内返済予定設備資金借入金	4,650,000	6,190,000	-1,540,000
未収補助金	600,000	600,000	0	1年以内返済予定リース債務	1,832,540	1,437,000	395,540
立替金	81,764	88,172	-6,408	預り金	2,552	1,136	1,416
				職員預り金	3,395,338	6,354,602	-2,959,264
				賞与引当金	17,411,287	16,392,306	1,018,981
固定資産	1,078,195,729	1,106,898,828	-28,703,099	固定負債	16,216,800	19,947,500	-3,730,700
基本財産	972,900,063	994,080,452	-21,180,389	設備資金借入金	14,100,000	18,750,000	-4,650,000
土地	122,701,974	122,701,974	0	リース債務	2,116,800	1,197,500	919,300
建物	839,198,089	860,378,478	-21,180,389	負債の部合計	59,568,561	68,631,686	-9,063,125
定期預金	11,000,000	11,000,000	0				
その他の固定資産	105,295,666	112,818,376	-7,522,710	純資産の部			
土地			0	基本金	310,702,449	310,702,449	0
建物	28,846,933	32,621,157	-3,774,224	国庫補助金等特別積立金	348,725,581	358,584,544	-9,858,963
構築物	5,896,188	7,256,818	-1,360,630	その他の積立金	50,000,000	50,000,000	0
車両運搬具	7,615,540	9,065,138	-1,449,598	人件費積立金	50,000,000	50,000,000	0
器具及び備品	8,914,815	11,103,113	-2,188,298	修繕積立金	50,000,000	50,000,000	0
有形リース資産	3,829,590	2,514,750	1,314,840	備品等購入積立金			0
人件費積立資産			0	次期繰越活動増減差額	610,516,174	645,295,360	-34,779,186
修繕積立資産	50,000,000	50,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	-34,779,186	-32,420,585	-2,358,601
備品等購入積立資産			0				
ソフトウェア	192,600	257,400	-64,800	純資産の部合計	1,319,944,204	1,364,582,353	-44,638,149
資産の部合計	1,379,512,765	1,433,214,039	-53,701,274	負債及び純資産の部合計	1,379,512,765	1,433,214,039	-53,701,274

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- ・無形固定資産 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。

- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。

- (6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 四ツ葉園拠点（社会福祉事業）

- 「法人本部」
- 「施設入所支援」
- 「生活介護」
- 「短期入所」
- 「日中一時支援」
- 「相談事業」
- 「共同生活援助」

イ 通所施設拠点（社会福祉事業）

- 「雷鳥苑 就労継続B型」
- 「雷鳥苑 生活介護」
- 「雷鳥苑 日中一時支援」
- 「さつき苑 就労継続B型」
- 「さつき苑 生活介護」
- 「さつき苑 日中一時支援」
- 「つつじ苑 就労継続B型」
- 「つつじ苑 生活介護」
- 「つつじ苑 日中一時支援」
- 「工房よつば 就労継続B型」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	122,701,974			122,701,974
建物	860,378,478	27,940,000	49,120,389	839,198,089
定期預金	11,000,000			11,000,000
合 計	994,080,452	27,940,000	49,120,389	972,900,063

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	115,212,294 円
建物（基本財産）	668,838,591 円
計	784,050,885 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	18,750,000 円
計	18,750,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,650,135,030	810,936,941	839,198,089
建物	69,769,440	40,922,507	28,846,933
構築物	21,810,000	15,913,812	5,896,188
車輛運搬具	50,082,310	42,466,770	7,615,540
器具及び備品	44,123,526	35,208,711	8,914,815
有形リース資産	10,360,200	6,530,610	3,829,590
合 計	1,846,280,506	951,979,351	894,301,155

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし